

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド (トルコリラコース) <年2回決算型>

追加型投信／海外／債券

第19期

(決算日 2025年4月8日)

作成対象期間 (2024年10月9日～2025年4月8日)

第19期末 (2025年4月8日)	
基準価額	9,423円
純資産総額	518百万円
第19期	
騰落率	6.4%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行う、「ストラクチャル-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック (当ファンドが償還した場合は「ファンド情報」メニューの「償還ファンド一覧」からご覧ください)

- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

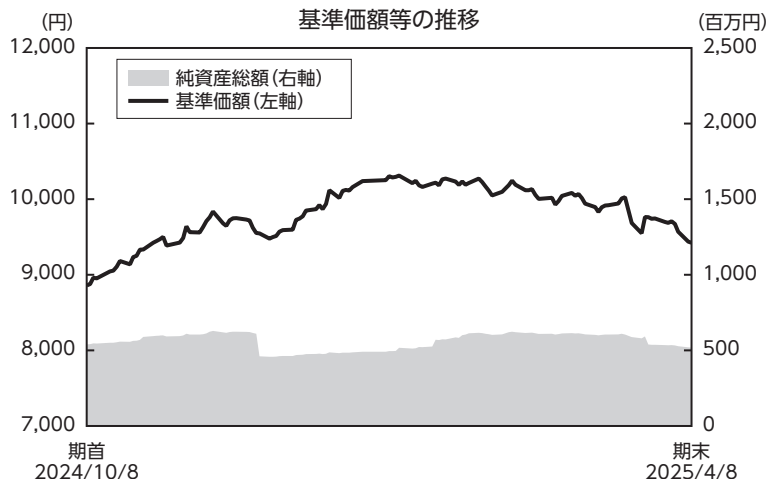
< 4420001・4459139 >

運用経過

基準価額等の推移

第19期首	8,858円
第19期末	9,423円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	6.4%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

当期初、E C B（欧州中央銀行）とF R B（米連邦準備理事会）の利下げにより、ハイイールド債の魅力が際立ち、その結果、クレジットスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したことで当ファンドの基準価額は上昇しました。ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引により、プレミアム（金利差相当分の収益）を得たことも基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

当期末にかけて米国のトランプ政権による関税をめぐる懸念を背景にクレジットスプレッドが拡大したため、当ファンドの基準価額は下落しました。またドイツの大幅な財政刺激策が発表されたことで国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことと、為替市場において当期はトルコリラ安・円高となったことも、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第19期 (2024年10月9日 ～2025年4月8日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	55円 (15) (38) (2)	0.554% (0.154) (0.384) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	4 (1) (4)	0.045 (0.005) (0.040)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	59	0.599	

期中の平均基準価額は9,874円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

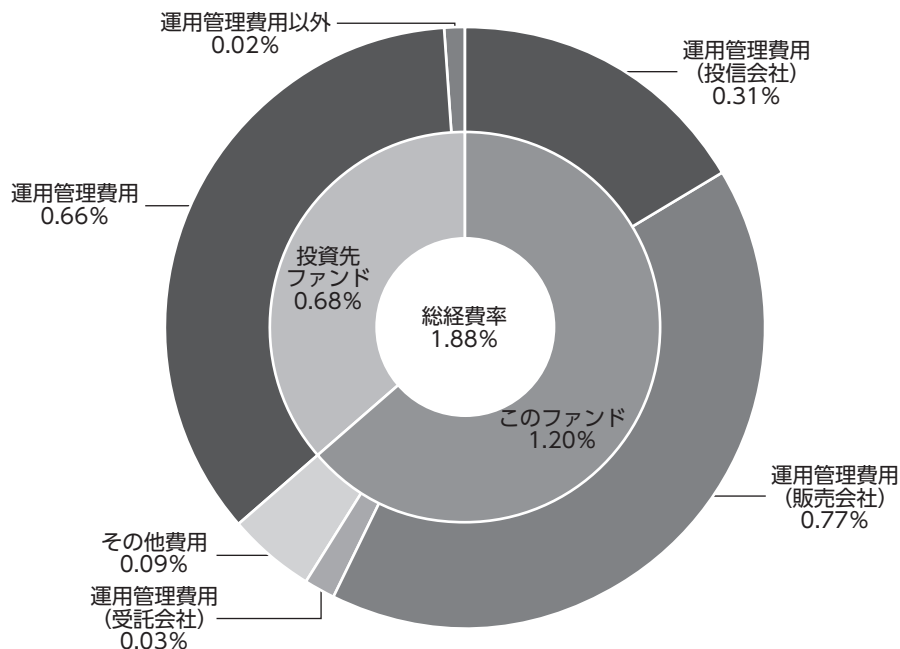
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88%
①このファンドの費用の比率	1.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

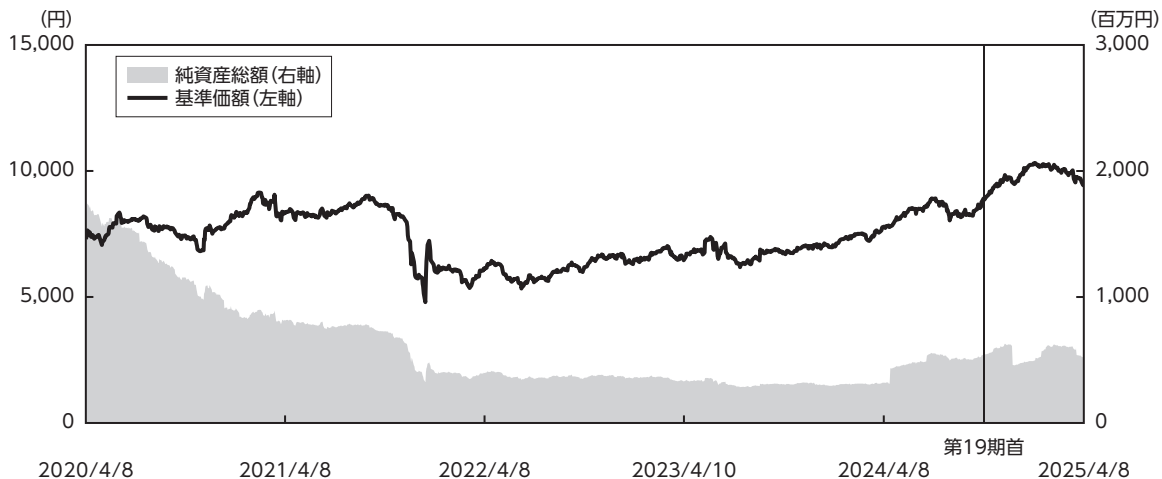
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月8日～2025年4月8日)



最近5年間の年間騰落率

	2020/4/8 期首	2021/4/8 決算日	2022/4/8 決算日	2023/4/10 決算日	2024/4/8 決算日	2025/4/8 決算日
基準価額 (円)	7,307	8,339	6,130	6,568	7,790	9,423
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	14.1	-26.5	7.1	18.6	21.0
純資産総額 (百万円)	1,664	813	398	335	320	518

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<欧州ハイイールド債券市場>

欧州ハイイールド債市場は、マクロ経済要因や地政学的イベントの影響を受けつつも、底堅さを示しましたが、当期末のクレジットスプレッド（国債との利回り格差）拡大によって前期末比での上昇幅は限定的なものとなりました。当期初の2024年10月には、クレジットスプレッドの縮小やECB（欧州中央銀行）とFRB（米連邦準備理事会）の利下げに支えられ、上昇を記録しましたが、中東の地政学的緊張がボラティリティ（価格変動性）を引き起こしました。11月には、米国の選挙の不透明感にもかかわらず、企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調だったことを背景に上昇が続きまし。ECBの緩和的な姿勢が市場を支え、欧州ハイイールド債市場への資金流入が継続しました。年末にかけても、明るい市場環境が継続しましたが、2025年3月に米国のトランプ政権の関税への懸念から市場のボラティリティが高まり、クレジットスプレッドは拡大しました。

<為替市場>

当期、トルコリラ／円相場は4円台前半で始まり、トルコ中央銀行が政策金利を維持したことでトルコリラは2024年11月半ばには4.5円程度まで上昇しました。その後は日銀が追加利上げに前向きな姿勢をみせると4.3円程度まで下落しましたが、12月会合での利上げが見送られると再び4.4円程度まで戻しました。トルコ中央銀行はインフレ率の鈍化を背景に12月、2025年1月、3月と利下げを実施し、一方で日銀は1月に利上げを決定したことで、トルコリラは徐々に値を下げ、3月末には4円を下回りました。当期末には、米国の関税政策の影響が懸念され、円高が加速し、トルコリラ／円相場は3.8円程度で当期末を迎えました。

<日本の短期国債市場>

当期の短期国債市場では、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りが上昇しました。TDB 3ヵ月物利回りは、担保としての需要が高まる局面で利回りが0%近辺まで低下していましたが、2025年1月には日銀による追加利上げにより政策金利が0.5%へと引き上げられ、その後もさらなる利上げ観測も根強く残ったことから、当期末に向けては0.4%近辺まで上昇しました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、主として欧州のハイイールド債に投資しユーロの為替リスクをトルコリラの為替リスクに変換した投資信託証券「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当該投資信託証券への投資比率は高位を維持しました。なお、円建の国内籍投資信託「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」にも投資を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)>

当ファンドは当期を通じ、新発債に積極的に参加しました。市場環境への戦略的対応を反映する形で、ポートフォリオを調整し、銀行セクターへのエクスポージャーを縮小した一方、自動車セクターのエクスポージャーを拡大しました。当期中の当ファンドのパフォーマンスは強弱が交錯しました。特に当期中前半は企業の堅調なファンダメンタルズが追い風となり、アウトパフォームしましたが、当期末にかけては高ベータ発行体へのアンダー・エクスポージャーや地政学的懸念の影響を受けて、代表的な指数であるICE BofA European Currency High Yield Constrained Indexをアンダーパフォームしました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

実質的なユーロ建資産に対し、ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行い、当期を通じてトルコリラのエクスポージャーをおおむね100%に維持しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	(2024年10月9日～2025年4月8日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,249

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

当ファンドが投資する「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」の組入比率を引き続き高位に保ちます。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）>

当ファンドは、今後半年程度はボラティリティが高い環境が続くとみています。これを持ち切るため、銘柄選定に重点を置きながら、欧州ハイイールド債へのバランスのとれたエクスポージャーの維持に注力します。投資戦略としては、銀行や一部の資本財・サービスなど、ファンダメンタルズが堅調なセクターを優先し、地政学的リスクや関税の影響に対しては引き続き慎重に対応いたします。一方で今後見込まれるECBの利下げによって欧州ハイイールド債の魅力が高まるとみており、その恩恵を最大限に享受することを目指します。さらに、戦略では市場動向を緊密に監視し、経済指標や投資家センチメントの変化に応じてポートフォリオを調整していきます。

（アムンディ・アセットマネジメント）

今後もファンドの基本方針に従い、引き続き実質的なユーロ建資産に対し、ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を継続いたします。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

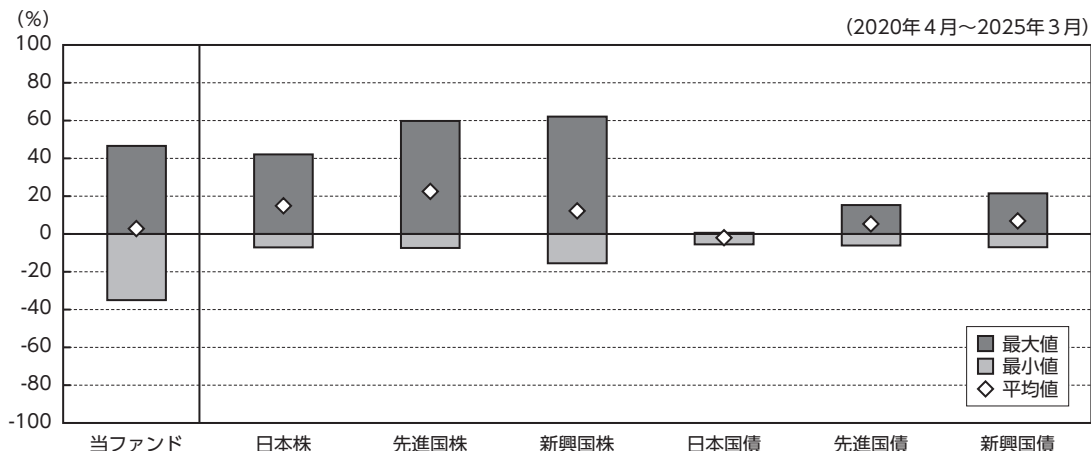
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで関連条項について記載変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2016年1月14日から2026年4月8日までです。	
運用方針	欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行う、「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	
主要投資対象	アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ） CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）	欧州のハイイールド債
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	<p>①欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行う、「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>②「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年2回、原則毎年4月および10月の各8日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.8	14.9	22.5	12.2	-2.0	5.3	6.9
最大値	46.6	42.1	59.8	62.1	0.6	15.3	21.5
最小値	-35.0	-7.1	-7.4	-15.5	-5.5	-6.1	-7.0

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

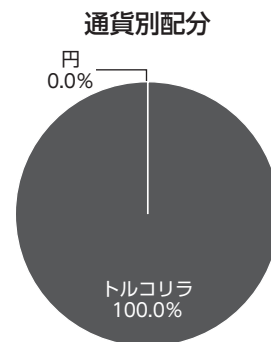
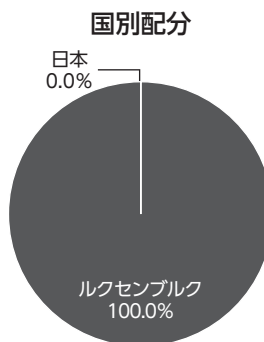
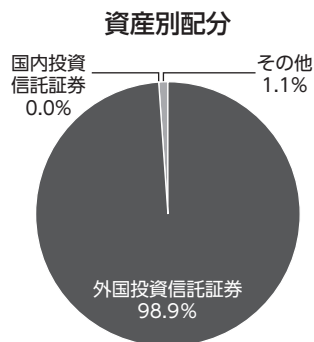
2025年4月8日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ストラクチュラ欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)	トルコリラ	98.9%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第19期末 2025年4月8日
純資産総額	518,134,281円
受益権総口数	549,876,529口
1万口当たり基準価額	9,423円

※当期間(第19期)中における追加設定元本額は183,650,528円、同解約元本額は243,228,902円です。

組入ファンドの概要

<ストラクチャル-欧州ハイ・イールド・ボンド>

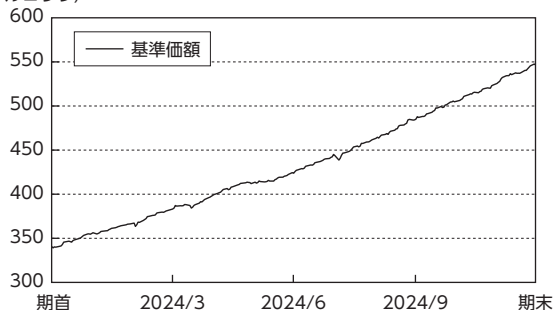
決算日：2024年12月31日

(計算期間：2024年1月1日～2024年12月31日)

「基準価額の推移」は (IH12シェアクラス、トルコリラ) の内容ですが、他の開示情報につきましては、他のシェアクラスを含むファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移 (IH12シェアクラス、トルコリラ)

(トルコリラ)



(注) 基準価額は、収益分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位10銘柄

2024年12月31日現在

(組入銘柄数：255銘柄)

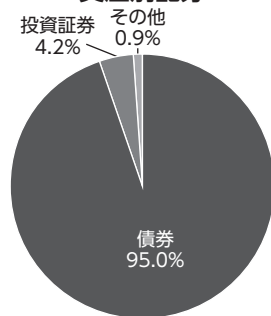
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	AMUNDI EURO LIQUIDITY SHORT TERM RESPONSIBLE PART Z C	ユーロ	フランス	4.2%
2	DOLYA HOLDCO 17 DAC 4.875% 15-07-28	英ポンド	アイルランド	1.4%
3	LORCA TELECOM BONDCO SAU 4.0% 18-09-27	ユーロ	スペイン	1.4%
4	TELEFONICA EUROPE BV 7.125% PERP	ユーロ	オランダ	1.2%
5	TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE II BV 3.75% 09-05-27	ユーロ	オランダ	1.1%
6	ILIAD HOLDING SAS 6.875% 15-04-31	ユーロ	フランス	1.1%
7	ZIGGO BOND COMPANY BV 3.375% 28-02-30	ユーロ	オランダ	1.0%
8	PETROLEOS MEXICANOS 2.75% 21-04-27	ユーロ	メキシコ	1.0%
9	BANCO BPM 3.25% 14-01-31 EMTN	ユーロ	イタリア	0.9%
10	EDF 7.5% PERP EMTN	ユーロ	フランス	0.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

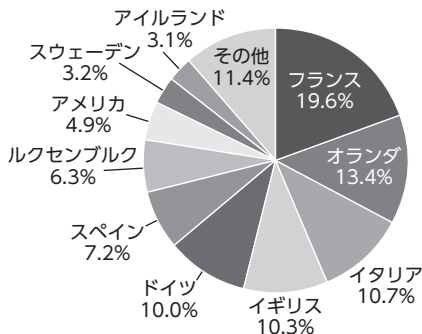
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。

種別構成

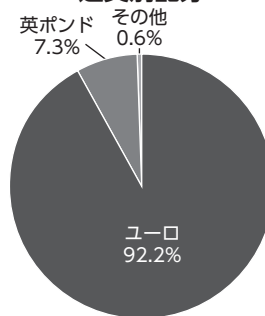
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

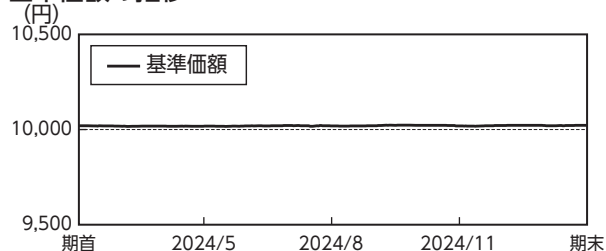
組入ファンドの概要

<C A マネープールファンド (適格機関投資家専用)>

第18期 決算日：2025年2月17日

(計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日)

基準価額の推移



組入銘柄

2025年2月17日現在
(組入銘柄数：3銘柄)

	銘柄	種別	比率
1	第1263回国庫短期証券	国債	33.1%
2	第146回共同発行市場公募地方債	地方債	23.7%
3	第148回共同発行市場公募地方債	地方債	19.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

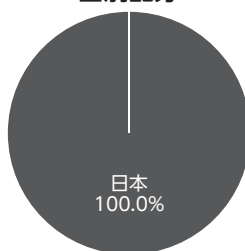
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

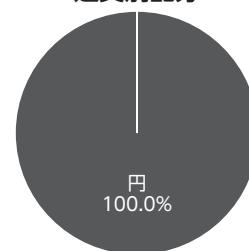
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	第18期 (2024年2月16日 ～2025年2月17日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	16円 (13) (1) (2)	0.158% (0.126) (0.008) (0.024)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	16	0.160	

期中の平均基準価額は10,019円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned